

事務事業	4023	協働に関する人材育成事業	担当課	まちの魅力推進課	担当係	地域づくり係
計画 後 期 体 計 系 画	施策	18 町民と行政がともに課題解決に取り組むまちをつくる	予 算 科 目	会計	1	一般会計
	取り組み方針	520 協働に対する理解と意識を深める		款	2	総務費
				項	1	総務管理費
				目	6	自治振興費
法令根拠条例等			個別計画			
実施期間	<input type="checkbox"/> 29年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H23 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度～	年度

【事業の目的・内容】(改行は、「Alt」+「Enter」で行ってください) 協働のまちづくりを推進するため、担い手となるリーダーや職員の育成のために研修を行う。		<input type="checkbox"/>	2次評価会議に提出します (左にチェックを入れる)
		主 な 事 業 費 の 内 訳	消耗品費
			15 千円
			千円
			千円
【業務内容(町職員の仕事内容)】(改行は、「Alt」+「Enter」で行ってください) 協働に関する講座の開催 講師謝礼金の支払い			千円
			千円
			千円

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

事務 事業 の 目 的	① 手段(主な活動) 29年度に行った主な活動(※箇条書きで記入) 職員を対象とした協働に関する研修 講師謝金の支払い	⇒	④ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)					
	② 対象(誰、何を対象にしているのか) 住民及び行政職員		⇒					
			③ 意図(この事業で、対象をどのような状態にしたいのか) 協働に対する理解が深まる。	⇒				
				⑤ 対象指標(対象の大きさを表す指標)				
⑥ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)								
			名称	単位	28年度	29年度	30年度	
			ア 協働に関する研修開催回数	回	3	2	2 (見込)	
			イ				(見込)	
			ウ				(見込)	
			ア 一般町民(18歳までの子どもを除く)	人	36,178	36,299	36,262 (見込)	
			イ 町職員	人	215	214	211 (見込)	
			ウ				(見込)	
			ア 研修への参加人数(一般)	人	目標 25 実績 17	25 33	30	
			イ 研修への参加人数(行政)	人	目標 30 実績 23	30 33	20	
			ウ 協働に対する理解が深まったと答えた研修参加者の割合	%	目標 97.0 実績 100.0	98.0 100.0	100.0	
			エ 地域課題について住民と共通認識をもち共に解決に向けて取り組むことが重要だと思う職員の割合	%	目標 - 実績 -	80.0 78.8	80.0	
			オ		目標			
					実績			

(2) 総事業費の推移

事 業 費	財源内訳(千円)		28年度 (決算値)	29年度 (当初予算)	29年度 (決算値)	30年度 (当初予算)	31年度 (計画)	32年度 (計画)	
	経 費	国・県支出金、地方債等							
		受益者負担等							
		一般財源	20	120	15	80	80	80	
		合計(A)	20	120	15	80	80	80	
		(内臨時・嘱託職員人件費)							
		正職員人件費[按分](B)	975	1,582	1,310	1,513			
	トータルコスト(A)+(B)	995	1,702	1,325	1,593	80	80		

事務事業評価表(事業実施年度:平成29年度)

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を開始したきっかけは何ですか?いつ頃どんな経緯で開始されましたか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化していますか?	③ 事務事業に対して関係者からどんな意見や要望が寄せられていますか?(誰からの意見か明記)
第5次総合計画において、協働のまちづくりが前期5年間の重点施策とされ、協働を担う人材づくりに取り組むこととしたため。	平成23年度に協働のまちづくりの推進のために、みんなの参画条例(住民参画のルール)を策定し、24年度から施行した。	行政職員から、知識はあっても具体的な取り組みのイメージが難しいので事例等を知りたいという声があった。

(4) 昨年度の評価結果の取り組み状況調べ

昨年度の事務事業評価結果		29年度の取り組み状況と今後の方針	
事業の方向性	平成29年度の取り組み概要及び期待される効果	実施状況	実施できなかった理由と今後の方針
<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 目的の見直し <input type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 事務事業終了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続		<input type="checkbox"/> 記述どおり実施できた (コメント必要ありません) <input type="checkbox"/> 一部実施できた(理由→) <input type="checkbox"/> 実施できなかった(理由→)	

2 評価(SEE)及び全体総括の部 * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

(1) 評価

	評価の理由
目的妥当性評価 ① 上位施策への貢献度は大きいですか? ※総合計画を参照してください <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大きい(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度小さい(理由→) ② 税金を使って達成する目的(対象と意図)ですか? (事業の目的は、総合計画の町の役割や基本方針に合っていますか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である(理由→) <input type="checkbox"/> 妥当性が低い(理由→)	町職員の意識改革や活動団体のリーダー養成は、協働のまちづくりを推進するうえで不可欠である。 人材育成のために研修等を行うことは、基本方針である協働に対する理解と意識を深めることそのものである。
有効性評価 ③ 成果がこれ以上向上する余地(可能性)はありますか? <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地がある (理由→) <input type="checkbox"/> 成果向上余地がない (理由→) ④ 廃止・休止した場合、成果への影響はありますか? <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり(理由→) <input type="checkbox"/> 影響なし(理由→)	より対象者のターゲットを絞って、何を一番に伝えるか、考えてもらいたい狙いをつけ、プログラムを組み立てることで理解が深まる。 協働を担う人材の育成は今後も継続する必要性があり、廃止・休止した場合、協働を担う人材の育成ができなくなり、協働のまちづくりが進まなくなる。
効率性評価 ⑤ 現状の成果を落とさずにコスト(予算+事務従事時間)を削減する新たな方法はありますか?(広域連携や民間委託等の導入など) <input checked="" type="checkbox"/> ある(具体的な内容→) <input type="checkbox"/> ない(理由→)	まちづくり支援室のスタッフやまちの魅力推進課職員が講師を務めることができる部分は削減することが可能である。

(2) 29年度を振り返って(全体総括・反省点)

行政職員対象の研修について、前年度からの継続で基礎編を行うのとは別に、新たに係長級職員を対象にプログラムを作成し、実践編を行った。基礎的な知識だけでなく身近な例や、他市町村の例を挙げたところ反応がよかった。一方で法定事務に従事している職員には縁遠く感じられるようだった。

3 今後の方向性(30年度以降の計画と31年度予算への反映)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(複数選択可)	(2) 平成30年度以降に取り組む内容と期待される効果
<input type="checkbox"/> 廃止・休止(理由→) <input type="checkbox"/> 目的の見直し(内容→) <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上)内容→ <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減)内容→ <input type="checkbox"/> 事業終了 <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	行政職員研修について、全体的な基礎理解はある程度行き渡ったため、今後はよりターゲットを絞って、狙いに即した実践的なプログラムを組み立てることで、理解が深まることを目指す。研修については、全て外部講師ではなく、職員などが行うことで、コスト削減につとめる。